



発行 新潟県

**第 44 号**

令和3年6月8日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 746 新潟県議会 6 月定例会の招集（政策企画課）
- 747 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 748 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 749 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 750 県営土地改良事業計画の縦覧（農地計画課）
- 751 県営土地改良事業変更計画の縦覧（農地計画課）
- 752 都市計画の図書の写しの縦覧（都市政策課）
- 753 建築基準法による道路位置の指定（建築住宅課）

公 告

- 一般競争入札の実施（人事課）
- 特定調達契約の契約者等（治山課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 特定調達契約の落札者等（病院局経営企画課）
- 特定調達契約の落札者等（病院局経営企画課）

告 示

◎新潟県告示第746号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第101条第1項の規定により、新潟県議会 6 月定例会を令和3年6月15日午後1時新潟県議会議場に招集する。

令和3年6月8日

新潟県知事 花 角 英 世

◎新潟県告示第747号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、新発田市の川東土地改良区の定款の変更を令和3年4月19日認可した。

令和3年6月8日

新潟県新発田地域振興局長

◎新潟県告示第748号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、新発田市の豊浦郷土地改良区の定款の変更を令和3年5月6日認可した。

令和3年6月8日

新潟県新発田地域振興局長

◎新潟県告示第749号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、佐渡市の国府川左岸土地改良区の定款の変更

を令和3年5月31日認可した。

令和3年6月8日

新潟県佐渡地域振興局長

#### ◎新潟県告示第750号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第87条第1項の規定により、十日町市の一部を受益地域とする県営十日町中条下条地区農用地保全施設整備(ため池等整備「用排水施設整備」)事業計画を定めたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

令和3年6月8日

新潟県知事 花 角 英 世

1 縦覧に供する書類の名称

県営土地改良事業計画書の写し

2 縦覧に供する期間

令和3年6月9日から令和3年7月6日まで

3 縦覧に供する場所

十日町市役所

4 その他

(1) 審査請求について

この土地改良事業計画の策定について不服がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内(以下「不服申立期間」という。)に、知事に対して審査請求をすることができる。

なお、正当な理由があるときは、不服申立期間を経過した後であっても審査請求をすることが認められる場合がある。

(2) 土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えについて

ア この土地改良事業計画の策定については、上記(1)の審査請求のほか、この土地改良事業計画の策定を知った日(告示日)の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として(訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。)、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することができる。

イ また、上記(1)の審査請求をした場合には、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。

ウ ただし、上記イの期間が経過する前に、その審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することができなくなる。

なお、正当な理由があるときは、上記ア(審査請求をした場合にはイ)の期間や審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

#### ◎新潟県告示第751号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第88条第1項の規定により、柏崎市の一部を受益地域とする県営西山内郷地区農業用排水施設整備・区画整理・農用地保全施設整備(中山間地域総合整備)事業計画の変更をしたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

令和3年6月8日

新潟県柏崎地域振興局長

1 縦覧に供する書類の名称

県営土地改良事業変更計画書の写し

2 縦覧に供する期間

令和3年6月9日から令和3年7月6日まで

3 縦覧に供する場所

柏崎市役所

4 その他

(1) 審査請求について

この土地改良事業計画の変更について不服がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内(以下「不服申立期間」という。)に、知事に対して審査請求をすることができる。

なお、正当な理由があるときは、不服申し立て期間を経過した後であっても審査請求をすることが認めら

れる場合がある。

(2) 土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えについて

ア この土地改良事業計画の変更については、上記(1)の審査請求のほか、この土地改良事業計画の変更を知った日(告示日)の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として(訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。)、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することができる。

イ また、上記(1)の審査請求をした場合には、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。

ウ ただし、上記イの期間が経過する前に、その審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することができなくなる。

なお、正当な理由があるときは、上記ア(審査請求をした場合にはイ)の期間や審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

◎新潟県告示第752号

都市計画法(昭和43年法律第100号)第21条第1項の規定により、次の都市計画を変更した。

なお、関係図書は、新潟県土木部都市局都市政策課及び新潟県上越地域振興局地域整備部において縦覧に供する。

令和3年6月8日

新潟県

代表者 新潟県知事 花角 英世

都市計画の種類及び名称

- 1 種類 上越都市計画道路
- 2 名称 3・3・4号 飯門田新田線  
3・4・14号 西福島下吉線

◎新潟県告示第753号

建築基準法(昭和25年法律第201号)第42条第1項第5号の規定により、道路の位置を次のとおり指定した。

令和3年6月8日

新潟県三条地域振興局長

- 1 指定道路の種類  
第42条第1項第5号の規定による指定に係る道路
- 2 指定の年月日  
令和3年5月25日
- 3 指定道路の位置等

位 置	幅員(メートル)	延長(メートル)
燕市小高字内畑7074番の内、7075番の内	6.00	43.90

公 告

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、新潟県が調達する新潟県給与システム運用管理業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものである。

令和3年6月8日

新潟県知事 花角 英世

- 1 入札に付する事項  
(1) 調達案件の名称

新潟県給与システム運用管理業務委託

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 委託期間

契約締結の日から令和8年9月30日まで

(4) 業務実施場所

入札説明書による。

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

(1) 交付期間 令和3年6月8日(火)から令和3年6月22日(火)まで(新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日(以下「休日」という。)を除く。)の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 交付場所 新潟県総務管理部人事課企画調査係(新潟県新潟市中央区新光町4番地1)

(3) 問合せ等 入札説明書による。

3 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和3年7月20日(火) 午前10時

(2) 場所 新潟県庁入札室(新潟県新潟市中央区新光町4番地1)

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加できる者は、一の個人又は法人若しくは共同企業体であって、次に掲げる要件をすべて満たしている者でなければならない。

(1) 個人又は法人

ア 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。

イ 次のいずれにも該当しない者であること。

(7) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく民事再生手続開始の申立てをされている者。

(4) 令和3年6月8日以降に会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てをされている者。

ウ 新潟県に事務所又は事業所を有する者にあつては新潟県の納税証明書(未納がないことを証明したものに限る。)を提出した者であること。

エ 調達仕様書における「7 応札条件(1)、(2)」に係る業務実績等確認書(様式1、2)及び調達仕様書内容確認書(様式3)において実績等を確認できる者であること。

オ 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

カ 本件入札に関して、(2)に定める共同企業体の構成員となっていない者であること。

キ 5に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書及び添付書類(以下、「競争入札参加資格確認申請書等」という。)を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

ク 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(2) 共同企業体

ア (1)アからエに掲げる要件のすべてを満たす個人又は法人により自主的に結成されたものであり、構成員間で次の事項を定めた協定書を締結していること。

(7) 共同企業体の目的

(4) 共同企業体の名称

(9) 構成員の名称及び所在地

(エ) 代表者の名称、権限

(オ) 構成員の出資割合

(カ) 各構成員の責任

(キ) 取引金融機関の名称

(ク) 業務履行中における構成員の脱退に関する措置

(ケ) 業務履行中における構成員の破産または解散に対する措置

(コ) 共同企業体解散後の瑕疵担保責任

(ク) その他必要な事項

イ 構成員の数が4者以内であること。

- ウ 共同企業体の代表者が、(1)エ及びオに掲げる要件を満たしていること。
- エ 共同企業体の出資比率が最大の者が代表者であること。ただし、出資比率が最大の者が複数ある場合は、いずれかの者が代表者となること。
- オ 共同企業体を構成するいずれの者も、本件入札に参加する他の共同企業体の構成員となっていないこと。
- カ 5に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。
- キ 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

#### 5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

##### (1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期限 令和3年7月8日(木) 午後5時15分まで

イ 提出場所 新潟県総務管理部人事課企画調査係(新潟県新潟市中央区新光町4番地1)

ウ 提出方法 本人(法人にあっては代表権限を有する者。共同企業体にあっては代表構成員(代表構成員が法人の場合は、当該法人の代表権限を有する者)。以下同じ。)又は代理人が持参する。

エ 提出書類 入札説明書による。

##### (2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。

ア 日時 令和3年7月15日(木) 午後4時

イ 場所 (1)イに定める場所

#### 6 入札手続等

##### (1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書(封筒に入れ密封のうえ、1(1)の委託業務名及び入札者の商号又は名称を記入したものに限る。)を持参し、提出すること。

ただし、代理人が持参し、提出する場合は、3(1)に定める時刻までに、委任状を提出し、代理権が確認された者でなければならない。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、2(2)を宛先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の委託業務名及び3(1)の入札執行日時を記載したものに限る。)をもって、3(1)の入札執行日前日の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

##### (2) 入札書の名義人

本人(入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人)に限る。

##### (3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

##### (4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。その他入札説明書による。

#### 7 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者が行った入札

(2) 新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第62条第1項各号に掲げる入札

(3) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

## 8 入札保証金及び契約保証金

### (1) 入札保証金

財務規則第41条の規定に基づき、自己の見積もった契約希望金額の100分の5に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げるものとする。)以上の金額とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

### (2) 契約保証金

財務規則第41条の規定に基づき、契約金額の100分の10に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げるものとする。)以上の金額とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

## 9 その他

### (1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

### (2) その他

ア 契約の手續において使用する言語及び通貨は、日本語(名義人に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ この公告に定めるもののほか、本件の入札及び契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

ウ 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」の提出が必要となる。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

なお、新潟県給与システム運用管理業務委託入札参加資格者で、資格審査申請時に当該誓約書を提出済みの者は提出不要とする。

エ その他詳細は入札説明書による。

## 10 Summary

### (1) Nature and quantity of products and services to be procured:

Operation and administration of salary system

### (2) Time and place of bidding:

10:00 a.m. July 20, 2021

Niigata Prefectural Office, Bidding Room

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata, JAPAN

### (3) For more information, please contact the following division in Japanese:

Personnel Division

Department of General Affairs Management

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata

950-8570, JAPAN

---

### 特定調達契約の契約者等について(公告)

特定調達契約について随意契約の相手方を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成7年新潟県規則第87号)第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和3年6月8日

新潟県知事 花角 英世

#### 1 調達件名及び数量

令和2年度新潟県地域森林計画システムクラウド化業務委託 一式

#### 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

農林水産部治山課 新潟県新潟市中央区新光町4番地1

---

- 3 調達方法  
業務委託
- 4 契約方式  
随意契約
- 5 契約日  
令和3年5月28日
- 6 契約者の氏名及び住所  
オリス・ナカノ共同企業体  
新潟県新潟市中央区鳥屋野310番地
- 7 契約価格  
44,550,000円
- 8 随意契約によることとした理由  
地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第1号の規定による。

## 病院局公告

### 一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、モニタリング機器の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和3年6月8日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

#### 1 入札に付する事項

##### (1) 購入等件名及び数量

モニタリング機器 一式

##### (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

##### (3) 納入期限

令和4年3月31日(木)

##### (4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院

##### (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

#### 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2312

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

令和3年6月21日(月)午前10時00分

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

---

**特定調達契約の落札者等について(公告)**

特定調達契約について落札者を決定したので、新潟県病院局の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程(平成7年新潟県病院局管理規定第17号)第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和3年6月8日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

1 調達物品及び数量

I V R - C T A n g i o 装置 一式

2 契約に関する事務を担当する機関の名称及び住所

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

3 調達方法

購入等

4 契約方法

一般競争入札

5 落札決定日

令和3年4月19日

6 落札者の氏名及び住所

丸文通商株式会社

新潟県新潟市西区小針南台8番13号

7 落札価格

187,385,000円

8 入札公告日

令和3年3月9日

9 落札方式



最低価格

---

**特定調達契約の落札者について（公告）**

特定調達契約について落札者を決定したので、新潟県病院局の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成7年新潟県病院局管理規程第17号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和3年6月8日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

- 1 調達物品及び数量  
院内清掃及びごみ収集分別業務委託 一式
- 2 契約に関する事務を担当する機関の名称及び住所  
新潟県立がんセンター新潟病院経営課  
新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3
- 3 調達方法  
購入等
- 4 契約方法  
一般競争入札
- 5 落札決定日  
令和3年4月5日
- 6 落札者の氏名及び住所  
株式会社新潟ビルサービス  
新潟県新潟市中央区上大川前通九番町1268番地2
- 7 落札価格  
186,120,000円
- 8 入札公告日  
令和3年2月24日
- 9 落札方式  
最低価格